

気候変動対応

基本的な考え方

気候変動については、緩和（温暖化の防止・省エネルギー・再生可能エネルギー）と適応（温暖化の結果などで生じるとされる風水害による被害への対応）に大別し、管理しています。この取り組みはTCFD[※]のスキームにより情報開示するとともに、自社の取り組みを環境マネジメントシステムISO14001とTCFDに照らして確認しています。

※TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)：気候変動に対する企業の対応について、投資家への情報開示の必要性に関する提言

ガバナンス

前ページに記載した、環境マネジメントシステムの体制で対応しています。 [▶P.34](#)

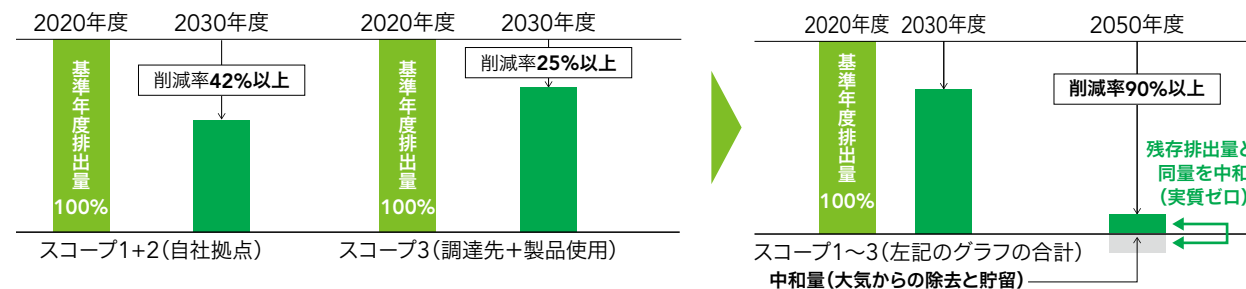
リスク管理

環境責任者のもとに設置されている環境専門部署が外部動向と社内状況の把握を行い、リスクと機会に整理し、中期経営計画2025の期間およびその間の年間計画に落とし込み、気候変動の緩和と適応に対する活動を、関連部門と連携しながら進めています。

指標と目標

前ページに示したOKIグループ環境ビジョン2030／2050においてSBT[※]に準拠した中長期的な目標を設定しています。

※SBT (Science Based Targets)：パリ協定が求める水準と整合した、温室効果ガス排出削減目標基準



戦略

気候変動のシナリオを2つに大別し、リスクと機会を想定しながら事業を進めています。気温上昇が3～4℃になると、風水害などの激甚化による物理的リスクが高まるため、サプライチェーン上のBCM／BCP対策を進めています。一方で、OKIが環境貢献商品と位置づける防災情報システムなど、得意分野のニーズも高まることが期待されます。気温上昇を1.5℃に抑えるための社会変化が進むと、脱炭素商品へのニーズが増加することから、ハードウェア製品の省電力化や、お客様や社会の脱炭素に貢献するソリューションの拡大など、環境貢献商品の取り組みを推進しています。

1.5℃シナリオ 【移行リスク】想定事象：脱炭素ニーズの一層の高まり、広範囲化

リスク／機会	将来の財務への影響	時間軸 ^{※1}	金額 ^{※2}	施策
リスク	- 商品の省エネ基準や顧客要求未達による受注減 - 事業拠点における脱炭素強化に伴うコストアップ	中期	中	- 商品：ハードウェア製品の省電力化 - サプライチェーン：お取引先とのコミュニケーションの強化 - 拠点：省エネの徹底と再エネの導入によるCO₂削減
機会	- 脱炭素／省力化ソリューション需要の拡大 - 再エネ普及を支援する技術ニーズの拡大 - 商品に対する再エネ駆動型製品の需要拡大	中期	中	- 商品：脱炭素に資する環境貢献商品の拡大と創出 - 例：IoTやAIを活用した脱炭素／省力化ソリューションの創出、再エネ駆動型ハードウェア製品の拡大、研究開発の強化（AI軽量化など）

4℃シナリオ 【物理リスク】想定事象：異常気象の増加と激甚化

リスク／機会	将来の財務への影響	時間軸 ^{※1}	金額 ^{※2}	施策
リスク	- 拠点：調達先：工場や調達先の被災 - 拠点：気温上昇に伴う空調費用の増加	短期	大	- 拠点：気候変動BCP／BCMの強化 - 調達先：調達BCPの強化
機会	商品：防災・減災高度化需要の拡大	中期	小	商品：防災情報システムの事業展開強化

※1 時間軸の定義：長期＝10年以上／中期＝3～10年未満／短期＝1～3年未満

※2 利益への影響（悪影響・好影響）：大＝100億円以上／中＝10～100億円／小＝10億円未満

再生可能エネルギー導入と脱炭素目標の達成状況

2022年7月、国内初の『ZEB』認定を受けた本庄工場を本格稼働させました。2023年度から非化石証書を購入し、2024年4月にはOKIネクステック・小諸工場に太陽光パネルを設置しました。

2023年度は2020年度比で23.7%のCO₂削減を達成し、目標を上回りました。今後も再エネ導入施策を向上させ、従来からの省エネ施策とともに脱炭素を推進します。



OKIネクステック太陽光パネル

※ZEB (Net Zero Energy Building)：快適な室内環境を実現しながら、再生可能エネルギーによる創エネルギーと、断熱性を高めた構造やセンサーなどを駆使した省エネルギーにより、建物で消費する一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物（生産設備やOA機器などのエネルギー消費量はZEBの計算からは除外）。

詳細はWebサイトをご参照ください。 <https://www.oki.com/jp/sustainability/eco/mng/rc.html>